

グラフで見る 県内経済

【概況】 緩やかに持ち直している

設備投資は増加している。個人消費は持ち直している。一方、生産活動は弱含んでおり、住宅投資は減少している

生産活動

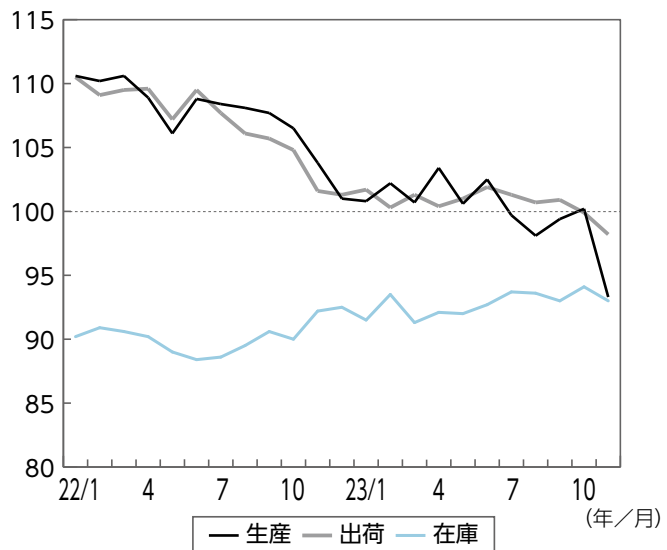
弱含んでいる

- ◆ 1月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比8.2%低下の89.3となった。出荷指数は同4.7%低下の93.8となった。在庫指数は同1.0%低下の91.8となった。
- ◆ 食料品はスーパーなど量販店向けに加え、業務用の生産が回復し、好調な動きとなっている。
- ◆ 汎用・生産用・業務用機械は設備投資需要が底堅さを維持する一方、中国など海外からの受注が減速傾向にあり、持ち直しの動きが鈍化している。
- ◆ 金属製品は作業工具や家庭向け調理器具などを中心に、弱めの動きがみられる。
- ◆ 電子部品・デバイスは半導体需要の停滞長期化により生産の落ち込みが続いているものの、一部で受注が上向く兆しがみられつつある。
- ◆ 化学は海外向けの生産が減少しており、低水準で推移している。
- ◆ 11-1月期の3カ月平均値でみた在庫循環図^(注)では、「在庫調整局面」にある。

(注)在庫循環図:出荷と在庫の伸び率を比較することによって景気循環を判断する図。在庫循環図では景気循環に応じて、①意図せざる在庫減局面→②在庫積み増し局面→③在庫積み上がり局面→④在庫調整局面、という動きとなり、理論上は反時計回りで変化する

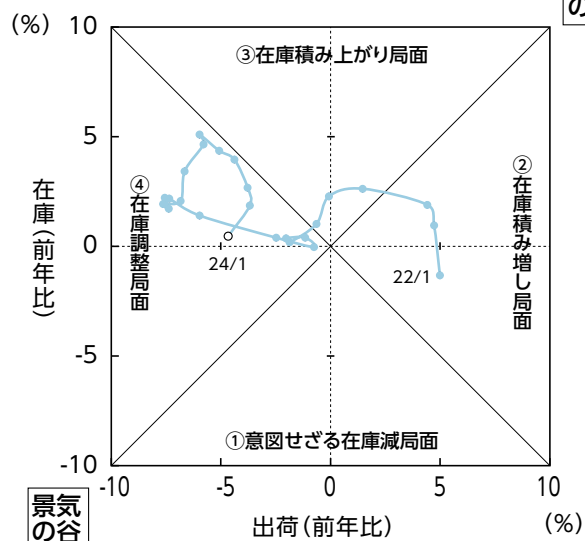
鉱工業(生産・出荷・在庫)指数(季節調整値)

(2020年=100)



(資料)新潟県「新潟県鉱工業指数」

在庫循環図(3カ月平均)



(資料)新潟県「新潟県鉱工業指数」

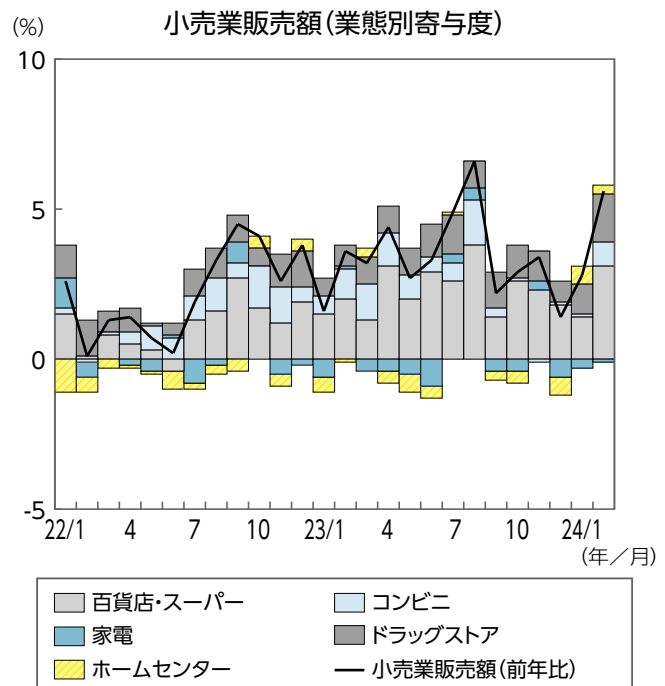
(注) 指数は3カ月後方移動平均で算出

個人消費

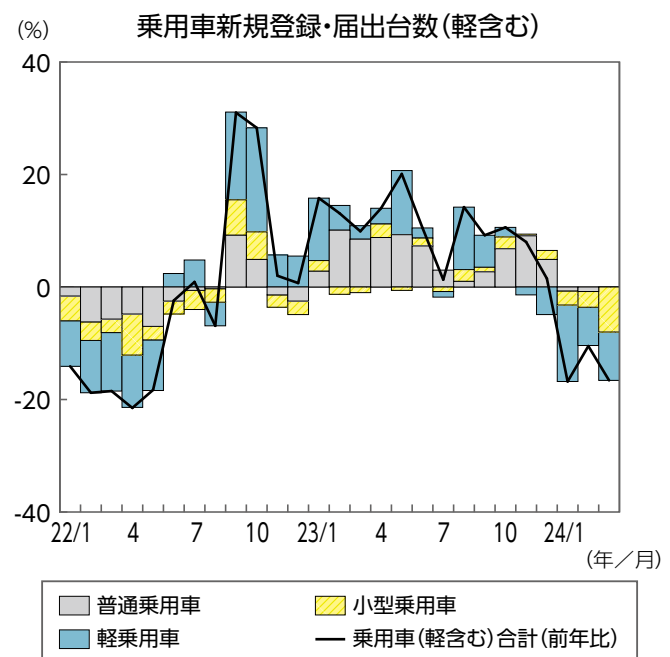
持ち直している

- ◆ 2月の小売業販売額^(注)は前年比5.6%増となった。百貨店・スーパーやドラッグストアなどが増加したことから、27カ月連続で前年を上回った。
- ◆ 3月の乗用車（軽含む）新規登録・届出台数は前年比16.6%減となった。軽乗用車と小型乗用車の減少により、3カ月連続で前年を下回った。
- ◆ 普通乗用車の新規登録・届出台数は、前年比横ばいの3,699台となった。
- ◆ 小型乗用車の新規登録・届出台数は、前年比33.4%減の1,760台となった。
- ◆ 軽乗用車の新規登録・届出台数は、前年比20.2%減の3,699台となった。

(注) 小売業販売額:経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの



(資料) 経済産業省「商業動態統計」

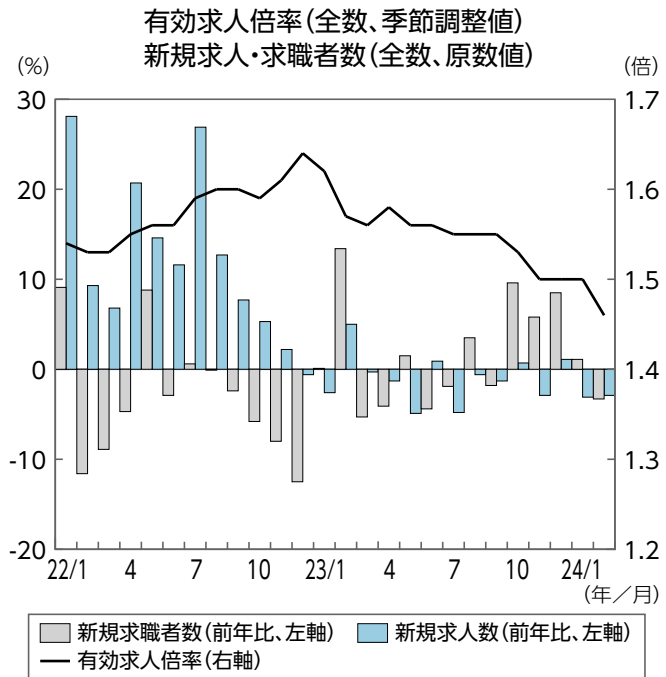


(資料) 国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局
「新潟県新車新規登録・届出台数調」

雇用

横ばいで推移している

- ◆ 2月の有効求人倍率（パートタイム含む全数・季節調整済）は前月比0.04ポイント低下し、1.46倍となった。
- ◆ 2月の新規求人数（同・実数）は前年比2.9%減となった。製造業や宿泊業・サービス業が減少し、2カ月連続で前年を下回った。
- ◆ 雇用保険の受給資格決定件数は2カ月連続で前年を下回った一方、受給者実人員は12カ月連続で前年を上回った。

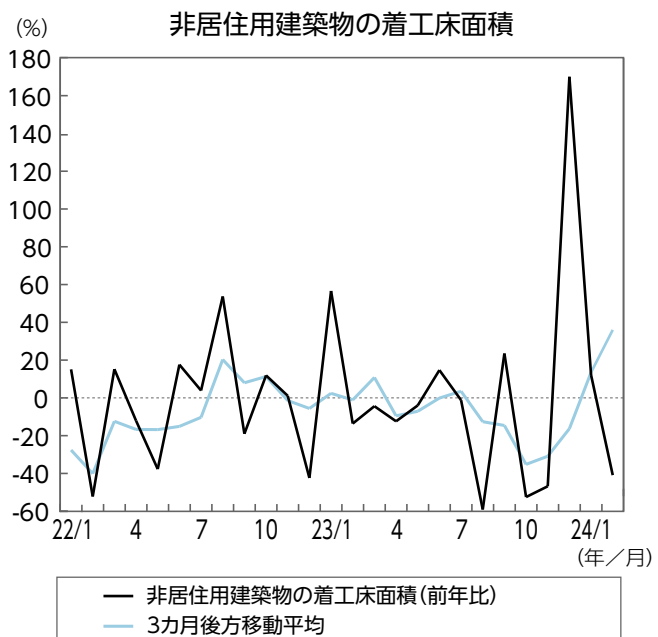


(資料)厚生労働省新潟労働局「一般職業紹介状況」
厚生労働省新潟労働局「労働市場月報」

設備投資

増加している

- ◆ 製造業では、仕入価格などの高止まりを背景に、省力化・合理化や省エネルギーへの投資が続いている。また、一般機械やその他製造、輸送機械で、工場の新設や生産能力増強に向けた投資が進められている。
- ◆ 非製造業では、建設で土地購入や大型設備の導入などの投資がみられる。一方、前年に拠点等の新設があった卸売で反動減となっており、全体では前年をやや下回っている。
- ◆ 2月の非居住用建築物着工床面積は前年比40.9%減となり、3カ月ぶりに前年を下回った。

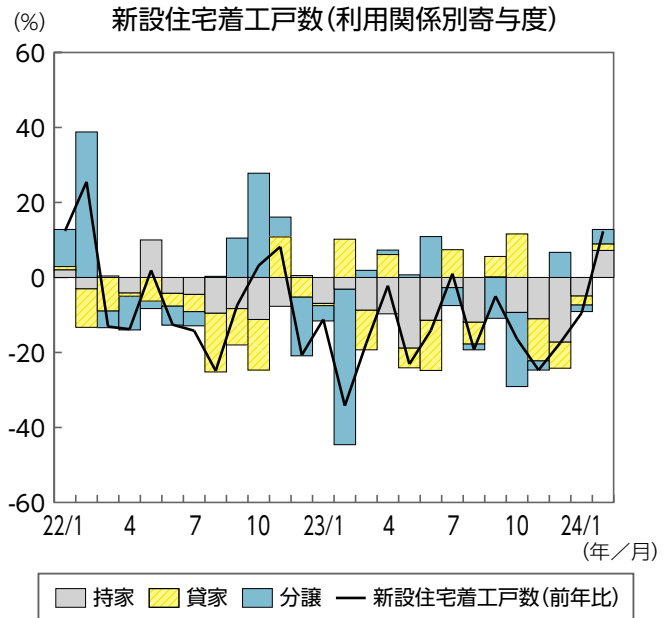


(資料)国土交通省「建築着工統計」

住宅投資

減少している

- ◆ 2月の新設住宅着工戸数は前年比12.3%増となった。持家や分譲などの増加により、7カ月ぶりに前年を上回った。
- ◆ 持家の着工戸数は、前年比13.1%増の356戸となった。
- ◆ 貸家は前年比5.4%増の176戸となった。
- ◆ 分譲は前年比26.9%増の99戸となった。

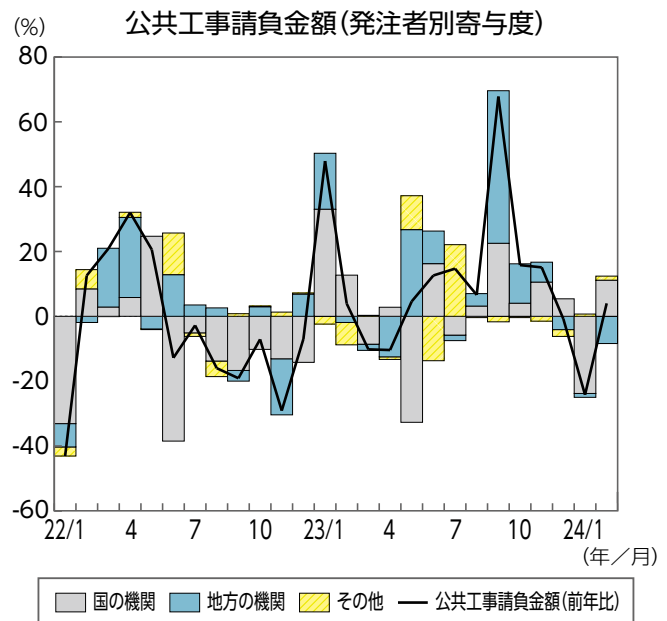


(資料)国土交通省「建築着工統計」
 (注) 新設住宅着工戸数には、給与住宅の着工戸数も含まれる

公共投資

横ばいで推移している

- ◆ 2月の公共工事請負金額は前年比4.0%増となった。県などの発注額が減少したものの、国が増加したことから、3カ月ぶりに前年を上回った。
- ◆ 国の機関（国、独立行政法人等）は2カ月ぶりに前年を上回った。
- ◆ 地方の機関（県、市町村）は3カ月連続で前年を下回った。



(資料)東日本建設業保証(株)新潟支店
 「前払金保証実績からみた公共工事の動向」